

四半期報告書

(第196期第2四半期)

自 平成24年7月1日

至 平成24年9月30日

株式会社 I H I

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
第2 事業の状況	4
1 事業等のリスク	4
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	10
(4) ライツプランの内容	10
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	12
2 役員の状況	12
第4 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	14
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	16
四半期連結損益計算書	16
四半期連結包括利益計算書	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
2 その他	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報	27

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第196期 第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	株式会社IHI
【英訳名】	I H I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤保
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 山根秀行
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 山根秀行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第195期 第2四半期連結 累計期間	第196期 第2四半期連結 累計期間	第195期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（百万円）	525,905	564,994	1,221,869
経常利益（百万円）	13,555	11,638	41,715
四半期（当期）純利益（百万円）	5,028	11,842	23,823
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	5,506	11,288	17,565
純資産額（百万円）	256,627	266,589	258,475
総資産額（百万円）	1,333,069	1,317,408	1,338,131
1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	3.43	8.09	16.26
潜在株式調整後1株当たり 四半期（当期）純利益金額（円）	3.23	7.65	15.37
自己資本比率（％）	17.93	19.43	18.69
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△15,768	48,597	24,743
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△21,089	△19,995	△37,722
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△17,873	△22,927	△38,542
現金及び現金同等物の 四半期末（期末）残高（百万円）	61,816	70,469	63,498

回次	第195期 第2四半期連結 会計期間	第196期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額（△）（円）	△0.08	5.12

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

2 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社142社及び関連会社44社（平成24年9月30日現在））においては、資源・エネルギー、船舶・海洋、社会基盤、物流・産業機械、回転・量産機械、航空・宇宙及びその他の7つの事業を行っており、その製品は多岐にわたっている。

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりである。

（資源・エネルギー）

第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、豊洲エネルギーサービス㈱及びNIIGATA POWER SYSTEMS (SINGAPORE) PTE. LTD. を新たに連結の範囲に含めた。

（物流・産業機械）

第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、IUK (HK) LIMITEDを新たに連結の範囲に含めた。

当第2四半期連結会計期間より、㈱アイメックは㈱I H I 機械システムに吸収合併されて消滅したため、連結の範囲から除外した。

（その他）

第1四半期連結会計期間より、明星電気㈱の株式を取得したことに伴い、新たに連結の範囲に含めた。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

(1) 技術供与契約

当第2四半期連結会計期間において、契約期間が満了し、更新された重要な契約は、次のとおりである。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
I H I 建機株 (連結子会社)	IHIMER S.p.A	イタリア	ミニショベル	契約品目の製造・販売に 関する独占的権利の供与	平成14年8月31日から 平成29年3月31日まで

(注) 上記契約については、平成24年8月31日から平成29年3月31日までの更新を行なった。

(2) その他の重要な契約

平成24年8月27日付で当社の連結子会社である㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとJFEホールディングス㈱傘下のユニバーサル造船㈱との間で合併契約を締結した。

なお、概要については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載している。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済は、復興需要などを背景に緩やかに回復しつつあるが、エコカー補助金の終了や海外経済の減速、円高の継続や日中関係の悪化等による輸出の低迷により、景気の減速感が強まった。

また、海外経済は欧州債務問題の長期化、米国を中心とする先進国のバランスシート調整等の大きな課題を抱えており、さらに従来世界経済の成長ドライバーとして大きな役割を担ってきた新興国の経済も、先進国に対する輸出の減少等の課題に直面し、成長スピードが鈍化している。

当第2四半期連結累計期間の受注高は、「社会基盤」セグメントの大幅な減少により、前年同期比5.6%減の5,890億円となった。売上高は、「船舶・海洋」セグメントで減収となったものの、「物流・産業機械」セグメントや「航空・宇宙」セグメントで増収となったことにより、前年同期比7.4%増の5,649億円となった。損益面では、「物流・産業機械」セグメントで増益となったものの、「回転・量産機械」セグメントや「社会基盤」セグメント等の減益により、営業利益は前年同期比23.9%減の145億円、経常利益は14.1%減の116億円となった。四半期純利益は豊洲三丁目土地共有持分の売却による特別利益の計上（135億円）等により前年同期比135.5%増の118億円となった。

セグメント別の状況は以下のとおりである。

<資源・エネルギー>

受注高は、ボイラが大幅に増加し、前年同期比16.5%増の1,421億円となった。

売上高は、貯蔵設備、原動機プラントで減収となったものの、原子力機器、ボイラの増収により、前年同期比7.4%増の1,418億円となった。

営業利益は、一部のボイラ工事の採算悪化はあったものの、震災直後に比べ原子力機器が増収となり採算も安定したため、前年同期比24億円増益の18億円となった。

<船舶・海洋>

受注高は、艦艇を含む新造船3隻の受注により、前年同期比135.0%増の987億円となった。

売上高は、新造船、修理船の減収により、前年同期比12.1%減の743億円となった。

営業利益は、上述の減収により、前年同期比20.3%減の41億円となった。

<社会基盤>

受注高は、前年同期に大型案件（イズミット湾横断橋（トルコ））の受注があった反動で前年同期比76.2%減の343億円となった。

売上高は、船用機械、シールドの減収により、前年同期比15.6%減の411億円となった。

営業利益は、上述の減収等により、前年同期比69.2%減の10億円となった。

<物流・産業機械>

受注高は、製紙機械が増加したものの、製鉄機械、物流システムが減少したことにより、前年同期比5.4%減の772億円となった。

売上高は、製鉄機械、物流システム、運搬機械が増収となり、前年同期比50.1%増の808億円となった。

営業利益は、上述の増収により、前年同期比34億円増益の32億円となった。

<回転・量産機械>

受注高は、車両過給機が増加したものの、圧縮機、分離装置で減少したことにより、前年同期比3.2%減の811億円となった。

売上高は、分離装置で減収となったものの、車両過給機が増収となったことにより、前年同期比3.8%増の819億円となった。

営業利益は、上述の減収や車両過給機の不具合対応費の発生、圧縮機の採算性の悪化により、前年同期比72.9%減の15億円となった。

<航空・宇宙>

受注高は、航空エンジン、防衛機器システムが減少し、前年同期比4.1%減の1,332億円となった。

売上高は、航空エンジン、防衛機器システムの増収により、前年同期比17.3%増の1,396億円となった。

営業利益は、上述の増収により、前年同期比15.3%増の62億円となった。

<その他>

受注高は、ディーゼルエンジン、農業機械が減少したものの、明星電気株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことにより、前年同期比3.4%増の540億円となった。

売上高は、ディーゼルエンジンの減収により、前年同期比5.9%減の491億円となった。

営業利益は、上述の減収等により、前年同期比33.0%減の11億円となった。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆3,174億円となり、前連結会計年度末と比較して207億円減少した。主な増加項目は、仕掛品で264億円、主な減少項目は、受取手形及び売掛金で563億円である。

負債は1兆508億円となり、前連結会計年度末と比較して288億円減少した。主な増加項目は、前受金で125億円、主な減少項目は、支払手形及び買掛金で219億円、長期借入金で218億円である。

純資産は2,665億円となり、前連結会計年度末と比較して81億円増加した。これには四半期純利益118億円、剰余金の配当による減少58億円が含まれている。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.7%から19.4%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して69億円増加し、704億円となった。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は485億円（前年同期は157億円の使用）となった。主な資金の増加項目は、税金等調整前四半期純利益の計上が216億円、売上債権の減少が610億円、前受金の増加が123億円、一方で主な資金の減少項目は、たな卸資産の増加が255億円、仕入債務の減少が237億円などである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は199億円（前年同期は210億円の使用）となった。これは主として有形及び無形固定資産の取得による支出が279億円、有形及び無形固定資産の売却による収入が165億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が60億円などによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用された資金は229億円（前年同期は178億円の使用）となった。これは主として長期借入金の返済による支出250億円などによるものである。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における、グループ全体の研究開発活動の金額は128億円である。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因と対処状況

当社グループの受注環境は、国内については、復興需要が拡大しつつも、円高の継続や電力不足・電力料金値上げへの懸念などによる国内設備投資の伸び悩みにより、厳しい競争環境が続くと思われる。また、海外についても、欧州の財政危機の影響により世界経済の成長を牽引してきた新興国市場の減速が鮮明になりつつある中で、厳しい競争にさらされている。

こうした状況に対処するため、「グループ経営方針2010」に基づいて、次の諸施策を実施している。

- ・藻類バイオ燃料の開発やバイオマス発電事業をはじめとする再生可能エネルギー分野への取り組みに注力している。また、高効率の超々臨界圧ボイラの海外展開や、今後一層需要が増すと予想される天然ガス分野において、米国大手エンジニアリング会社であるKvaerner Americas Holdings Inc.の陸上EPC事業の買収や、アルミSPBタンク生産設備の整備などに取り組み、資源・エネルギー事業での受注拡大を目指している。
- ・ターボチャージャーの成長戦略を加速し、欧州・中国・東南アジアにおける事業の更なる拡大を目指す。また航空エンジンについては、製品ラインアップの拡充やメンテナンス体制の強化などを通じて、一層の事業拡大を図っている。
- ・シンガポールのアジア大洋州統括会社を起点とした東南アジアでの事業拡大やグローバル調達の促進など、グローバルな事業運営をさらに加速させている。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成24年度を最終年度とする3カ年の中期経営計画である「グループ経営方針2010」を通じて、ライフサイクル重視のビジネスモデル、お客さま重視の製品戦略、グローバルな事業運営の3つのパラダイム転換に取り組み、3期連続して全事業セグメントの黒字化を達成し、また、当第2四半期累計期間においても全事業セグメントで黒字を計上するなど、経営基盤の安定化に一定の成果をあげることができた。なお、主な具体的施策は以下のとおりである。

- ・平成24年9月25日に、金属や非金属などの材料の表面処理受託事業を行なうスイスのIonbond社の全株式を取得する株式譲渡契約を、同社の株主と締結した。これにより、従来の熱・表面処理装置の提供に、同社の表面処理受託加工を加えて、お客さまの多様なニーズに対応できる体制を世界規模で構築する。
- ・平成24年11月に航空機部品修理を専門とする米国のInternational Component Repair社と、民間航空機エンジンの修理を行なう米国法人を合併で設立した。この合併会社により、エアバスA320型機に搭載されているV2500エンジンの主要部品の修理を行なうとともに、この合併会社を足掛かりとして、航空エンジン整備事業のグローバル展開を図る。

(7)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備資金については、借入金・社債及び内部資金により充当している。

当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高は3,327億円であり、当第2四半期連結会計期間のフリー・キャッシュ・フロー286億円の黒字を原資に外部借入金を返済した結果、前連結会計年度末と比較して124億円減少している。

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は704億円であり、主要銀行とのコミットメントライン契約や当座貸越枠、コマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段とあわせて、十分な流動性を確保している。

(8)経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、世界中の人々の夢や目標を「実現」していくという意志と、企業としての社会的責任を全うしていくという、強い決意を込めた新コーポレート・メッセージ「Realize your dreams」を策定し、平成24年10月1日より適用している。

さらに、これまで構築してきた内部管理体制を土台に、今後いかに成長するかを課題とし、平成27年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画である「グループ経営方針2013」を策定した。この経営方針は、社会の発展に貢献する企業グループとして、三現主義（現場・現物・現実）による品質と生産性向上の不断の取り組みを基礎に、お客さまの価値創造を通じて社会の夢を実現し、当社グループが世界をリードする企業となるための取り組みを定めたものである。

併せてこの経営計画の実行により、連結売上高1兆4,000億円、連結営業利益700億円などを達成する事を目標とした。

なお、平成24年1月30日に基本合意した、株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとユニバーサル造船株式会社の経営統合については、8月27日に合併契約書を締結した。効力発生日については、10月1日の予定としていたが、海外における競争法上の審査・承認手続きが継続していることから、平成24年12月1日に延期した。

(注) 数値表記について、億円表示は切り捨て、その他は四捨五入で表示している。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成24年9月30日）	提出日現在 発行数（株） （平成24年11月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,467,058,482	1,467,058,482	東京・大阪・名古屋 （市場第一部） 福岡・札幌 各証券取引所	完全議決権であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は1,000株である。
計	1,467,058,482	1,467,058,482		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社が当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりである。

決議年月日	平成24年7月23日
新株予約権の数(個)	798
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数1,000株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	798,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	平成24年8月17日～ 平成54年8月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 160 資本組入額 80
新株予約権の行使の条件	(注) 1
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 2

(注) 1 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当社の取締役又は執行役員いずれの地位をも喪失した日(取締役又は執行役員退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日)から1年経過した日(以下、「権利行使開始日」という。)以降、5年間に限り新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)にかかわらず、新株予約権者は、以下の(ア)又は(イ)に定める場合(ただし、(イ)については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。)には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
 - (ア) 新株予約権者が平成53年8月16日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
平成53年8月17日から平成54年8月16日
 - (イ) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合)
当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、係る新株予約権を行使することができないものとする。

(注) 2 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に、上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記表中に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

(8) 新株予約権の取得条項

残存新株予約権に定められた事項に準じて決定する。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記(注)1に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数, 資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	1,467,058	—	95,762	—	43,133

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	68,393	4.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	63,423	4.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・株式会社東芝退 職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	55,422	3.77
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	54,060	3.68
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀 行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株 式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	43,680	2.97
I H I 共栄会	東京都江東区豊洲三丁目1番1号	28,295	1.92
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	23,867	1.62
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	22,268	1.51
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	21,624	1.47
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20,801	1.41
計	—	401,835	27.39

(注) 1 株式数及び持株比率は単位未満を切捨て表示している。

2 「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)」、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)」、「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社東芝退職給付信託口)」及び「みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社」の所有株式は、当該各社の信託業務に係る株式である。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,794,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 157,000	—	同上
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,460,212,000	1,460,212	同上
単元未満株式	普通株式 2,895,482	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	1,467,058,482	—	—
総株主の議決権	—	1,460,212	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式681株を含む。

2 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式7,000株を含む。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数7個を含む。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) ㈱ I H I	東京都 江東区豊洲 三丁目1番1号	3,794,000	—	3,794,000	0.26
(相互保有株式) 近藤鉄工㈱	東京都 中央区八重洲 二丁目10番5号	142,000	—	142,000	0.01
皆川農器製造㈱	新潟県 三条市田島 二丁目20番13号	15,000	—	15,000	0.00
計		3,951,000	—	3,951,000	0.27

2 【役員の状況】

該当事項はない。

(注) 第3 [提出会社の状況] に記載の金額は単位未満を切捨て表示している。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,914	70,859
受取手形及び売掛金	※2, ※3 348,671	※2, ※3 292,287
有価証券	2,736	505
製品	23,320	22,494
仕掛品	218,224	244,657
原材料及び貯蔵品	109,500	107,760
その他	84,281	81,663
貸倒引当金	△6,282	△6,194
流動資産合計	844,364	814,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	153,596	150,838
その他（純額）	181,149	194,650
有形固定資産合計	334,745	345,488
無形固定資産		
のれん	5,073	8,322
その他	18,539	17,747
無形固定資産合計	23,612	26,069
投資その他の資産		
その他	141,557	135,741
貸倒引当金	△6,147	△3,921
投資その他の資産合計	135,410	131,820
固定資産合計	493,767	503,377
資産合計	1,338,131	1,317,408
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 293,493	※3 271,550
短期借入金	124,194	130,229
コマーシャル・ペーパー	—	10,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	13,208	11,902
前受金	104,393	116,927
賞与引当金	24,700	24,268
保証工事引当金	15,526	17,932
受注工事損失引当金	29,189	29,629
その他の引当金	868	483
その他	74,122	68,075
流動負債合計	689,693	680,995
固定負債		
社債	53,450	53,393
長期借入金	141,967	120,084
退職給付引当金	129,037	129,218
その他の引当金	4,392	3,335
その他	61,117	63,794
固定負債合計	389,963	369,824
負債合計	1,079,656	1,050,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,044	43,046
利益剰余金	116,083	123,415
自己株式	△547	△744
株主資本合計	254,342	261,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△361	△2,423
繰延ヘッジ損益	△55	106
土地再評価差額金	4,665	4,665
為替換算調整勘定	△8,452	△7,881
その他の包括利益累計額合計	△4,203	△5,533
新株予約権	462	575
少数株主持分	7,874	10,068
純資産合計	258,475	266,589
負債純資産合計	1,338,131	1,317,408

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	525,905	564,994
売上原価	435,273	476,999
売上総利益	90,632	87,995
販売費及び一般管理費	※1 71,538	※1 73,473
営業利益	19,094	14,522
営業外収益		
受取利息	404	284
受取配当金	1,398	1,042
持分法による投資利益	297	551
その他	3,549	3,897
営業外収益合計	5,648	5,774
営業外費用		
支払利息	2,648	2,282
為替差損	3,447	2,501
その他	5,092	3,875
営業外費用合計	11,187	8,658
経常利益	13,555	11,638
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 13,863
特別利益合計	—	13,863
特別損失		
投資有価証券評価損	3,547	3,873
減損損失	430	10
特別損失合計	3,977	3,883
税金等調整前四半期純利益	9,578	21,618
法人税等	4,174	8,955
少数株主損益調整前四半期純利益	5,404	12,663
少数株主利益	376	821
四半期純利益	5,028	11,842

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,404	12,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△264	△2,063
繰延ヘッジ損益	228	174
為替換算調整勘定	48	539
持分法適用会社に対する持分相当額	90	△25
その他の包括利益合計	102	△1,375
四半期包括利益	5,506	11,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,170	10,425
少数株主に係る四半期包括利益	336	863

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,578	21,618
減価償却費	21,638	23,210
その他の償却額	2,566	1,833
減損損失	430	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,226	△605
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,248	△569
保証工事引当金の増減額 (△は減少)	△2,361	2,269
受注工事損失引当金の増減額 (△は減少)	51	436
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,902	△1,268
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,415	△30
受取利息及び受取配当金	△1,802	△1,326
支払利息	2,648	2,282
為替差損益 (△は益)	319	△582
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△4	△26
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	3,592	3,875
持分法による投資損益 (△は益)	△297	△551
固定資産売却損益 (△は益)	716	△12,897
売上債権の増減額 (△は増加)	25,873	61,068
前受金の増減額 (△は減少)	1,247	12,372
前渡金の増減額 (△は増加)	△5,057	1,618
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△44,264	△25,569
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,060	△23,702
未払費用の増減額 (△は減少)	△3,880	342
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△2,403	△3,613
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△3,605	△1,984
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,306	1,273
その他	655	△367
小計	△12,517	59,117
利息及び配当金の受取額	2,730	1,414
利息の支払額	△2,657	△2,335
法人税等の支払額	△3,324	△9,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,768	48,597

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△992	42
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△581	△3,220
子会社株式の取得による支出	—	△811
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,501	3,565
有形及び無形固定資産の取得による支出	△19,196	△27,960
有形及び無形固定資産の売却による収入	750	16,511
有形及び無形固定資産の廃却による支出	△581	△202
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△6,059
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△291	△236
長期貸付けによる支出	△16	△203
長期貸付金の回収による収入	70	43
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,477	△1,223
その他固定負債の増減額 (減少：△)	△1,256	△224
その他	△20	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,089	△19,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△15,108	△726
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	10,000
長期借入れによる収入	31,874	11,145
長期借入金の返済による支出	△28,181	△25,076
社債の償還による支出	—	△10,000
リース債務の返済による支出	△1,328	△1,819
自己株式の増減額 (△は増加)	△484	△209
配当金の支払額	△4,366	△5,815
少数株主への配当金の支払額	△280	△427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,873	△22,927
現金及び現金同等物に係る換算差額	248	631
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△54,482	6,306
現金及び現金同等物の期首残高	115,025	63,498
非連結子会社の連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,273	598
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	67
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 61,816	※1 70,469

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、豊洲エネルギーサービス㈱、NIIGATA POWER SYSTEMS (SINGAPORE) PTE. LTD. 及びIUK (HK) LIMITEDを連結の範囲に含めた。また、明星電気㈱の株式を取得したことに伴い、新たに連結の範囲に含めた。

当第2四半期連結会計期間より、㈱アイメックは㈱IHI機械システムに吸収合併されて消滅したため、連結の範囲から除外した。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、杭州西子石川島停車設備有限公司、杭州西子石川島設備安裝有限公司及びALPHA Automotive Technologies LLCについて、重要性が増したため、持分法適用関連会社とした。また、JURONG ENGINEERING LIMITEDがPETROLEUM CONSULTING ENGINEERS (MUMBAI) Private Limitedの株式を取得したことに伴い、新たに持分法適用関連会社とした。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日)

(1) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び主な国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日)

(1) 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成24年4月1日
 至 平成24年9月30日)

(株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとユニバーサル造船株式会社の経営統合)

第195期 第3四半期の四半期報告書において、重要な後発事象として記載した、平成24年1月30日付で締結した統合基本合意書に基づく当社の連結子会社である株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド（以下、「IHI マリンユナイテッド」）とJFEホールディングス株式会社（以下、「JFEホールディングス」）傘下のユニバーサル造船株式会社（以下、「ユニバーサル造船」）の経営統合（以下、「本経営統合」）について、平成24年8月27日付で当社とJFEホールディングスの間で最終的に合意し、IHI マリンユナイテッドとユニバーサル造船との間で合併契約を締結した。

なお、概要は次のとおりである。

(1) 本経営統合の方式及び本経営統合に係る割当ての内容その他の諸条件

①本経営統合の日程

合併契約書の締結日	平成24年8月27日
本経営統合の当事会社の株主総会	平成24年11月末まで（予定）
本経営統合の効力発生日	平成24年12月1日（予定）

②本経営統合の方式

ユニバーサル造船を存続会社とする合併による経営統合とする。

③本経営統合に係る割当ての内容

ユニバーサル造船は、合併に際し、IHI マリンユナイテッドの株主である当社に対し、その所有するIHI マリンユナイテッドの普通株式843,388株につき、ユニバーサル造船の普通株式637株を発行し、割当交付する。

(2) 本経営統合後の統合新会社の状況

①統合新会社の概要

商号	ジャパン マリンユナイテッド株式会社 (英文名: Japan Marine United Corporation)
本店所在地	東京都港区芝五丁目36番7号
代表者	代表取締役社長 三島 慎次郎 代表取締役 太田垣 由夫
資本金	250億円
決算期	3月31日
純資産	現時点では未確定。
総資産	現時点では未確定。
事業の内容	船舶・艦艇・海洋浮体構造物等の設計、製造、販売等

②統合新会社の会長・社長

会長 蔵原 成実（現 IHI マリンユナイテッド 代表取締役社長）
 社長 三島 慎次郎（現 ユニバーサル造船 代表取締役社長）

③大株主及び持株比率

次のとおりである。なお、小数点以下第3位で四捨五入しているため、合計が100%を超えている。

当社	45.93%
JFEホールディングス	45.93%
日立造船株式会社	8.15%

④事業所及び工場

統合新会社の事業所及び工場は、IHI マリンユナイテッド及びユニバーサル造船が保有するすべての事業所及び工場とする。

⑤従業員

統合新会社は、本経営統合の効力発生日現在のIHI マリンユナイテッド及びユニバーサル造船の従業員を承継する。

なお、本経営統合は、関係当局の認可及び両当事会社の株主総会の承認等を条件としている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務等

保証債務 (注)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
(財)日本航空機エンジン協会	4,785百万円	(株)UNIGEN	5,000百万円
(株)UNIGEN	4,410	(財)日本航空機エンジン協会	3,683
ALPHA Automotive Technologies LLC	1,823	ALPHA Automotive Technologies LLC	1,600
I H I グループ健康保険組合	1,081	I H I グループ健康保険組合	1,081
石川島自動化設備 (上海) 有限公司	904	日本エアロフォージ(株)	590
技研テクノロジー(株)	237	石川島自動化設備 (上海) 有限公司	551
建機客先のリース債務保証	150	技研テクノロジー(株)	153
日本エアロフォージ(株)	118	建機客先のリース債務保証	129
従業員の住宅資金等借入保証	106	従業員の住宅資金等借入保証	91
近畿イシコ(株)	19	近畿イシコ(株)	17
計	13,633	計	12,895

保証類似行為 (注)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
従業員の住宅資金等借入保証	11,837百万円	従業員の住宅資金等借入保証	11,180百万円
I H I グループ健康保険組合	1,116	I H I グループ健康保険組合	1,116
ターボ システムズ ユナイテッド(株)	60	計	12,296
計	13,013		

(注) 債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社グループの負担額が明示され、かつ他の保証人の負担能力に関係なく負担額が特定されている場合は、当社グループの負担額を表示している。

※2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	2,018百万円	1,603百万円
受取手形裏書譲渡高	0	2

※3 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,504百万円	2,094百万円
支払手形	2,763	2,896

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
役員・従業員給与手当	29,236百万円	29,862百万円
研究開発費	10,901	10,769
引合費用	7,575	6,117

※2 主に土地共有持分（江東区豊洲三丁目1番54の一部）の譲渡によるものである。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	64,224百万円	70,859百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,271	△240
担保に供している預金	△142	△155
有価証券に含まれる投資信託	5	5
現金及び現金同等物	61,816	70,469

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,400	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日	利益剰余金

2. 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はない。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,857	4	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注)	合計
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	社会基盤	物流・ 産業機械	回転・ 量産機械	航空・ 宇宙	その他	計		
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	119,591	83,755	44,766	51,063	73,364	116,298	37,068	525,905	—	525,905
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,453	834	3,942	2,791	5,607	2,772	15,164	43,563	△43,563	—
計	132,044	84,589	48,708	53,854	78,971	119,070	52,232	569,468	△43,563	525,905
セグメント利益 又は損失(△) (営業利益又は 営業損失)	△529	5,176	3,565	△236	5,753	5,431	1,731	20,891	△1,797	19,094

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△249百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,548百万円である。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「社会基盤」セグメントにおいて、貸与資産の減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、前第2四半期連結累計期間においては406百万円である。

また、「その他」セグメントにおいて、事業用資産の減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、前第2四半期連結累計期間においては24百万円である。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント								調整額 (注)	合計
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	社会基盤	物流・ 産業機械	回転・ 量産機械	航空・ 宇宙	その他	計		
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	124,403	72,943	38,693	79,693	77,597	133,970	37,695	564,994	—	564,994
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17,425	1,396	2,413	1,145	4,345	5,692	11,467	43,883	△43,883	—
計	141,828	74,339	41,106	80,838	81,942	139,662	49,162	608,877	△43,883	564,994
セグメント利益 (営業利益)	1,877	4,123	1,099	3,257	1,561	6,261	1,160	19,338	△4,816	14,522

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額△299百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,517百万円である。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

・各セグメントに属する主な製品・サービス

資源・エネルギー…………… ボイラ、ガスタービン、原子力機器、貯蔵設備、化学プラント、原動機プラント、フローティングLNG貯蔵設備

船舶・海洋…………… 新造船、修理船、海洋構造物

社会基盤…………… 橋梁、建材製品、不動産販売・賃貸

物流・産業機械…………… 運搬機械、物流システム、駐車装置、交通システム、製鉄機械、製紙機械、環境装置

回転・量産機械…………… 圧縮機、車両用過給機

航空・宇宙…………… 航空エンジン、宇宙開発関連機器、防衛機器システム

その他…………… ディーゼルエンジン、農業機械、建設機械、その他サービス業

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、平成24年6月12日に株式公開買付けにより明星電気株式会社を子会社化した。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては3,703百万円である。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はない。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成24年9月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はない。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	オプション取引	59,697	△937	△937

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

当第2四半期連結会計期間（平成24年9月30日）

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
通貨	オプション取引	34,313	80	80

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円43銭	8円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（百万円）	5,028	11,842
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（百万円）	5,028	11,842
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,466,470	1,463,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円23銭	7円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額（百万円）	△34	△36
(うち受取利息（税額相当額控除後） （百万円）)	(△34)	(△36)
普通株式増加数（千株）	80,402	80,262
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

株式会社 I H I

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 秀 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐久間 佳 之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。